

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年7月1日
(第11期) 至 平成26年6月30日

比較.com株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

(E05564)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【事業年度】	第11期（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 須田 恵太
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 須田 恵太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高 (千円)	1,010,766	829,816	613,770	725,316	604,896
経常利益又は経常損失(△) (千円)	218,936	135,555	△1,461	64,993	42,906
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	91,303	△23,927	△27,625	15,190	109,106
包括利益 (千円)	—	△23,927	△27,625	15,190	109,106
純資産額 (千円)	1,712,793	1,685,724	1,657,477	1,672,485	1,781,567
総資産額 (千円)	1,942,047	1,858,349	1,747,474	1,797,517	1,841,268
1株当たり純資産額 (円)	527.72	520.33	511.80	516.49	550.17
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	28.20	△7.39	△8.53	4.69	33.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.19	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.0	90.7	94.8	93.0	96.8
自己資本利益率 (%)	5.5	△1.4	△1.7	0.9	6.3
株価収益率 (倍)	28.7	△69.8	△49.8	134.3	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,405	75,862	△50,549	128,244	△2,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,000	6,019	△5,895	3,849	48,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△24
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,394,659	1,476,540	1,420,096	1,552,189	1,598,525
従業員数 (人)	34	32	33	37	31
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(3)	(3)	(2)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年7月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
売上高 (千円)	933,834	779,028	581,019	700,696	594,833
経常利益 (千円)	251,440	150,940	3,062	72,531	50,355
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	124,319	△49,647	△22,357	23,436	86,330
資本金 (千円)	709,262	709,262	709,262	709,262	709,262
発行済株式総数 (株)	32,382	32,382	32,382	32,382	3,238,200
純資産額 (千円)	1,746,744	1,693,955	1,670,976	1,694,230	1,780,537
総資産額 (千円)	1,923,100	1,810,564	1,728,752	1,807,979	1,840,238
1株当たり純資産額 (円)	538.20	522.87	515.96	523.20	549.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	38.39	△15.33	△6.90	7.24	26.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.38	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.6	93.5	96.6	93.7	96.8
自己資本利益率 (%)	7.4	△2.9	△1.3	1.4	5.0
株価収益率 (倍)	21.1	△33.7	△61.6	87.0	31.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	27 (1)	29 (3)	33 (2)	36 (—)	31 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

4. 平成25年7月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、現在の代表取締役社長である渡邊哲男が平成11年5月にインターネットドメイン「hikaku.com」を取得し、個人サイトとして非営利にて運営していましたが、平成15年8月に総合比較サイトの運営を目的として、経済産業大臣の確認を受けた者が設立する株式会社とし法人化したしました。

年 月	事 項
平成15年8月	総合比較サイトの運営を目的として、川崎市中原区に資本金2,500千円をもって比較.com株式会社を設立
平成15年11月	業容の拡大に伴い、本店を東京都目黒区に移転
平成16年12月	資本金を9,500千円から17,000千円に増資を行い、最低資本金に到達したことを経済産業大臣に届出
平成17年4月	業容の拡大に伴い、本店を東京都渋谷区に移転
平成17年10月	比較.comサービス有限会社（現・連結子会社）を設立
平成17年11月	ロボット型比較検索エンジンによる価格比較サービスを開始（注） 転職情報検索サービスとして『転職情報.com』を開設
平成18年3月	東京証券取引所マザーズ市場上場
平成18年7月	業容の拡大に伴い、本店を現在地に移転
平成19年6月	有限会社プラスアルファ（旧・連結子会社）の株式取得
平成19年8月	もっとネクスト株式会社（旧・連結子会社）の株式取得
平成19年10月	有限会社プラスアルファ（旧・連結子会社）を「株式会社プラスアルファ」へ商号変更
平成20年4月	グローバルトラベルオンライン株式会社（旧・連結子会社）の株式取得
平成20年11月	株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー（旧・連結子会社）の株式取得
平成21年3月	グローバルトラベルオンライン株式会社（旧・連結子会社）にて、プレコ株式会社の国内ホテル総合予約サービス事業を譲受け
平成21年4月	グローバルトラベルオンライン株式会社（旧・連結子会社）を「予約.com株式会社」へ商号変更 株式会社プラスアルファ（旧・連結子会社）及びもっとネクスト株式会社（旧・連結子会社）を吸収合併
平成21年6月	予約.com株式会社（旧・連結子会社）の資本金を300,000千円から325,000千円に増資
平成22年11月	株式会社ヒメナ・アンド・カンパニー（旧・連結子会社）の全株式売却
平成26年4月	予約.com株式会社（旧・連結子会社）を吸収合併

(注) ロボット型比較検索エンジン・・・インターネット上を定期的に巡回し、あらかじめ設定した条件の下で必要な情報を自動収集し、商品データベースを自動的に構築するプログラムであります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（比較.comサービス有限会社）の計2社で構成されております。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、総合比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。『比較.com』においては、ショッピング、プロバイダー、旅行、保険、マネー・資産運用、生活・資格、自動車といった様々な分野の商品・サービスに関する情報を、インターネットユーザーの視点、ニーズに沿って整理した比較サービスを提供しており、平成26年6月30日現在54の比較サービスを運営しております。また当社ウェブサイトは、比較サービスの提供にとどまらず、資料請求や見積請求、申込、予約、購買取次等のサービスも提供しております。

当該事業においては、報酬体系により以下の業務区分に分類しております。なお、比較.comサービス有限会社は、『比較.com』において保険業法に基づく損害保険代理業を行っております。

①アフィリエイト広告業務

当社グループの運営するウェブサイト広告媒体として、インターネット広告を掲載する業務を行っております。当該業務では、ある一定の成果（送客、資料請求、見積請求、申込、予約、購買取次等）が発生した場合にのみ、その成果に応じた広告料（アフィリエイト報酬）を収益として得ており、提供するサービスの形態により「顧客誘導サービス」と「情報配信サービス」の2つの区分に分類しております。

i) 顧客誘導サービス

当社ウェブサイト上に掲載された広告を通じて、インターネットユーザーを広告主のウェブサイトへ誘導するものであります。その結果として、誘導したウェブサイト内においてある一定の成果が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

ii) 情報配信サービス

インターネットユーザーが必要としている商品・サービス等の資料請求依頼、一括見積請求依頼等の情報を当社ウェブサイトを通じて広告主へ提供するサービスであります。依頼が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

②出店広告業務

定額料金にて当社ウェブサイトへの広告掲載を提供するものであります。

③固定広告業務

当社のウェブサイトへバナー広告やテキスト広告の掲載を定額料金で提供するものであります。

④代理店業務

当社ウェブサイト上での保険代理店業務を行うものであります。

⑤その他業務

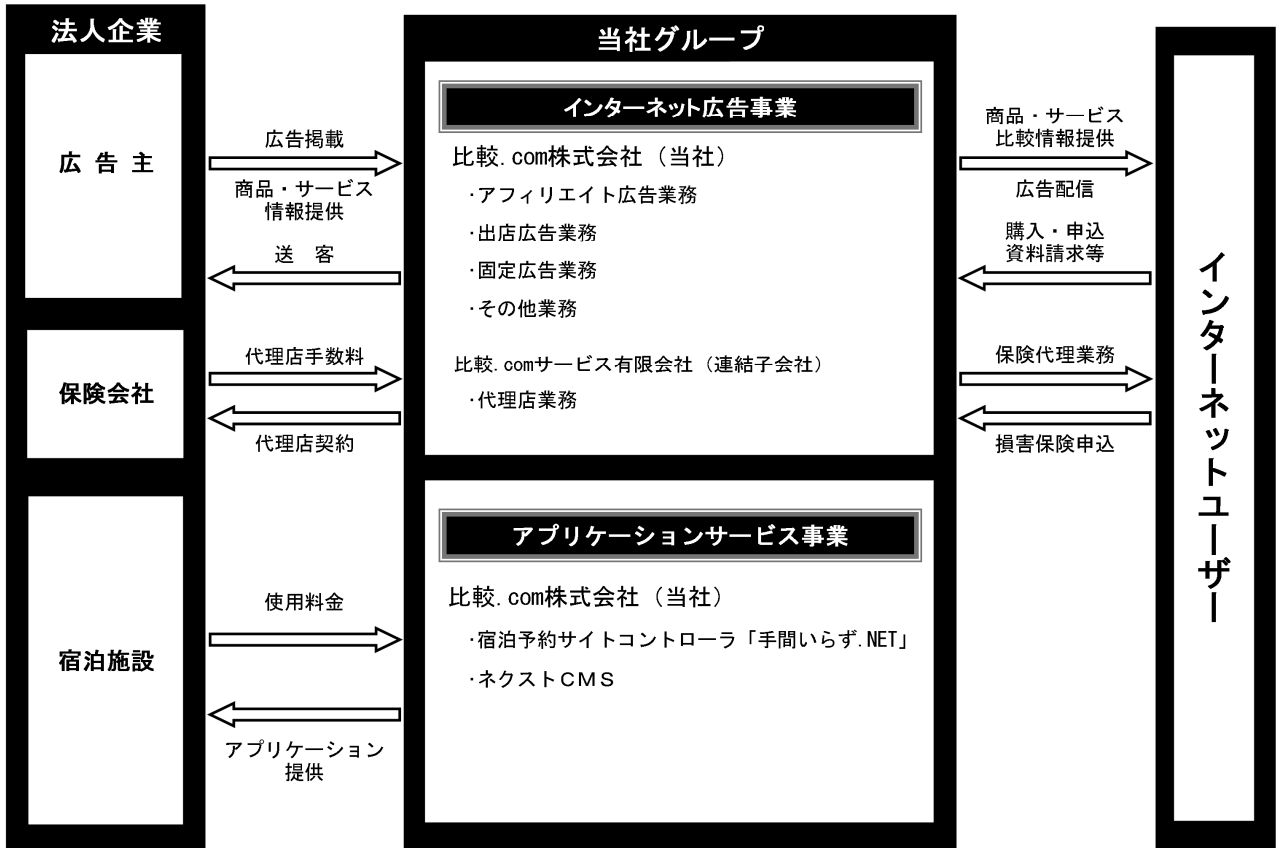
上記①～③のサービスを提供する際に発生する初期設定や広告制作など、広告出稿に付随して一時的に発生する業務であります。

(2) アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラを中心としたアプリケーションの提供を行っております。

※宿泊予約サイトコントローラとは、複数の宿泊予約サイト及び自社宿泊予約エンジンの在庫・料金等を一元管理できるアプリケーションです。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
比較.comサービス有限公司	東京都 渋谷区	4.5	インターネット広告事業	100	当社広告媒体において保険 代理店業務を行っている。 役員の兼任等

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
インターネット広告事業	4
アプリケーションサービス事業	22
全社 (共通)	5
合計	31

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
31	31.5	2.0	4,148

セグメントの名称	従業員数 (人)
インターネット広告事業	4
アプリケーションサービス事業	22
全社 (共通)	5
合計	31

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策と日本銀行の大幅な金融緩和等により、株式市場の改善や、円安が継続し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるとともに、個人消費が拡大するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられています。

インターネット市場においては、一般消費者を中心に金融取引が活発に行われ、購買意欲も高まり、インターネット広告の市場規模は9,381億円（前年比108%）と順調に推移しました。（株式会社電通「2013年日本の広告費」）旅行市場においても、国内旅行者数は4億5,605万人（前年比104%）、訪日外国人旅行者数は1,036万人（前年比124%）と堅調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは一般消費者向けの「インターネット広告事業」と、宿泊施設向けの「アプリケーションサービス事業」を行ってまいりました。

「インターネット広告事業」におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、証券市場が好調であったことと、少額投資非課税制度（以下「NISA」という）の導入に合わせてNISA比較を公開したことにより、12月と1月をピークに証券口座開設数は順調に推移しておりました。しかしながら、当第4四半期においては、NISA需要が一巡し、FX口座開設数も減少したため、売上減となりました。

「アプリケーションサービス事業」におきましては、『手間いらず.NET』のサービス改善、業務提携を伴うシステム接続及び営業強化を行い、宿泊施設からの引き合いが増加し売上増となりました。

また、経営の合理化、経営資源の適正配分の一環として、平成25年12月1日付でオンライントラベル事業を譲渡しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は604,896千円（前期比16.6%減）、営業利益は40,114千円（前期比36.5%減）、経常利益は42,906千円（前期比34.0%減）、当期純利益は109,106千円（前期比618.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

「インターネット広告事業」におきましては、当社運営の総合比較サイトの『比較.com』にて、政府や日銀による積極的な金融緩和策による株式市場の活性化を背景として、NISA比較・株主優待比較等のコンテンツを増強したことで、12月と1月をピークとして証券口座の開設数が増加いたしました。しかしながら、当第4四半期においては、NISA需要が一巡し、証券口座の開設数が減少しました。FX比較においては、法規制の強化によりFX市場全体の新規口座開設者数が減少したため、広告出稿の採算性が悪化いたしました。不採算の広告出稿を大幅に縮小したことで、当社ウェブサイトを経由した口座開設数が減少いたしました。

ショッピングにおいては、新商品や人気商品のピックアップ、掲載商品数の増加を実施いたしました。スマートフォンサイトのリニューアルを行い、ユーザーインターフェースの改善とサイト内容の充実を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は128,739千円（前期比57.9%減）となりました。

②アプリケーションサービス事業

「アプリケーションサービス事業」におきましては、宿泊予約サイトの一元管理ができる『手間いらず.NET』が当期に三つの業務提携を行いました。一つ目は国内大手旅行会社（リアルエージェント）の予約管理システムと接続したことであり、国内大手旅行会社の実店舗からの集客が可能となったため、在庫情報の完全なる一元管理が実現されました。二つ目は大手海外ソリューションプロバイダーの提供する自社ホームページ用予約システムと接続したこと、三つ目は世界中の旅行会社からの予約が可能となるホールセラーの予約システムとの接続を行ったことにより、訪日外国人の集客支援機能が強化されました。さらに、当期には国内大手航空会社が運営するOTA(Online Travel Agent)を含む11の国内外の宿泊予約サイト・自社ホームページ用予約システムと接続を行いました。その結果、宿泊施設からの引き合いが増加し、売上増の要因となりました。

この様な業務提携によるサイト接続と機能の拡充により宿泊施設の新たなニーズを引き起こしたことと、営業力の強化を図ったことで導入施設数は堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は467,138千円（前期比17.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出2,259千円、投資活動による収入48,619千円、財務活動による支出24千円となり、前連結会計年度末と比べ46,335千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末における資金の残高は1,598,525千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は2,259千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益78,525千円及び法人税等の支払額75,213千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は48,619千円となりました。これは主に、事業譲渡による収入35,619千円及び定期預金の払戻による収入10,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は24千円となりました。これは、自己株式の取得によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円) (注) 1	前年同期比 (%)
インターネット広告事業	128,739	△57.9
アフィリエイト広告業務	106,365	△61.2
顧客誘導サービス	104,150	△61.3
情報配信サービス	2,215	△51.3
出店広告業務	12,078	△27.1
固定広告業務	8,930	△30.5
代理店業務	1,165	△42.2
その他業務	199	△71.8
アプリケーションサービス事業	467,138	17.8
オンライントラベル事業	9,017	△60.3
合計	604,896	△16.6

(注) 1. 当連結会計年度の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

(1) サービスレベルの向上

当社グループの競争力を強化し、より多くのインターネットユーザーや宿泊施設の獲得をするためには、サービスの品質を総合的に高め、充実させることが必要不可欠であると考えております。今後は新規サービスの開発や機能追加も進め、より多くのインターネットユーザー及び宿泊施設のニーズに応えられるサービス作りを目指してまいります。

(2) 営業力の強化

インターネットの分野において、ウェブ技術等の発達や市場の拡大に伴い、同業界での競争がより激化してまいりました。

このような環境の中、当社の運営する比較サイトの既存取引先との関係強化及び新規取引先を開拓することと、宿泊予約サイトコントローラの利用施設数を増加させるために営業力を強化することが必要であると考えております。

(3) 優秀な人材の確保及び育成

当社グループが展開しておりますビジネスは、従業員一人一人がユーザーの視点でニーズを感じ取り、企画し、ビジネスへと昇華することのできる知識と経験、ビジネスセンスが求められております。すなわち、個人の感性や経験等によって事業展開の確実性、スピード、サービス内容の質に影響を及ぼすため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。そこで優秀な人材にとって魅力ある企業となるため、労働基準法等の関連法令に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築や教育研修の充実に力を入れてまいります。採用においては、中途採用及び新卒採用を継続的に実施し、人員体制の拡充をはかってまいります。

(4) 組織体制の整備

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を拡大していくために、事業の規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であると認識しております。そのため適時必要な組織改編を行い、バランスの取れた組織体制の整備に配慮してまいります。

(5) 内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループの組織人員は平成26年6月30日現在において、取締役3名、監査役3名、従業員31名と少なく、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。昨今の業務拡大に対応するため、組織体制の整備とともに内部管理体制の強化をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んでまいります。

また当社グループは、いかなる場合においても反社会的勢力及びその関係者とは取引や交際をせず、金銭その他の経済的利益を提供しないこと、また、反社会的勢力に対しては組織的に対応することとしております。

社内体制としましては、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署が、反社会的勢力に関する情報を一元管理し、反社会的勢力との関係を遮断するための組織的取組みを行うとともに、警察庁・都道府県警察本部等との連携等を行うこととしております。反社会的勢力からの不当な要求に対しては、対応を統括する部署が上記機関に相談し対応することとしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に関するリスク

①インターネット市場について

当社グループは、主要事業としてインターネット広告事業とアプリケーションサービス事業を展開しており、インターネットのさらなる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット市場は高成長続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う予期せぬ要因によって、今後インターネットユーザーの順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告はテレビに次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に比例して、今後も成長すると考えられます。

このような状況から、当社グループのインターネット広告事業の拡大は見込まれますが、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い広告出稿が減少した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③宿泊予約サイトコントローラの市場について

近年、OTA(Online Travel Agent)の市場は順調に拡大しており、宿泊予約サイトコントローラ市場の成長も見込まれます。

しかしながら、OTA業界での技術革新がおこなわれた場合には、宿泊予約サイトコントローラの市場が影響を受ける可能性もあります。

また、天変地異、ウイルス性の疾患の流行、国際紛争等の不測の事態による国内旅行者、訪日外国人の減少により、宿泊施設と宿泊予約サイトの収益を悪化させ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④競合について

当社グループは総合比較サイト『比較.com』を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のウェブサイトが多数存在しております。当社グループとしましては、今後もサービスの向上、ブランド力の強化に努めてまいります。当該事業は参入障壁が低い比較サービスもあり、今後も新規参入者が増加していくことが予想されます。競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、「宿泊予約サイトコントローラ」においても、競合他社が複数存在するため、競合他社の利用施設数が増加した場合、当社の利用施設数に影響を及ぼすことが予想されます。

⑤新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは総合比較サイト『比較.com』を中心として多岐にわたりサービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指して、新規サービスの開発等積極的な事業展開を計画しております。しかしながら新規事業においては、安定して収益を生み出すまである程度の時間がかかることも予想され、その結果当社グループの利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥広告宣伝活動について

当社グループの運営するウェブサイトは利用者数が増加しておりますが、当社グループの業績は、利用者獲得のための広告宣伝活動に深く関係しております。そのため、広告宣伝活動の費用対効果が悪化し、十分な広告宣伝活動が行えなくなることで利用者数が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては法的整備の不備が各方面から指摘されており、当社グループ事業を規制する法令等が今後新たに制定される可能性があります。このような場合、当社グループの事業展開に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、連結子会社の比較.comサービス有限会社は、保険業法に基づく保険募集に関する事業を行っております。

保険募集を行うに際しては、「保険業法」及びその関連法令の他、「金融商品の販売等に関する法律」等の関連法令を遵守する必要があります。当社グループの保険募集の方法及びそのサービス活動が、保険業法及び上記の関連法令等に抵触すると判断され、関係当局による登録取消し等の行政処分、罰則等の適用を受けた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、何らかの理由により損害保険募集人としての登録が拒否され、または損害保険代理店の登録が取り消された場合にも、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧設備及びネットワークシステムの安定性について

当社グループの事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社グループのサービスが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータの常時バックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐための取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みをもってしても、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人為的ミスによるシステム障害、想定外の長期間に渡る停電、コンピュータウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社グループはサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社グループにとって極めて重要な責務と認識しており、SSL（注）等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティーの向上に努めております。

一方、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護をはかることを目的とした法律であり、当社グループにおいても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針（以下「プライバシーポリシー」という。）を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社グループの風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社が締結している契約において個人情報の漏洩について違約金が定められているものが存在するため、当社から個人情報が漏洩した場合には、違約金の支払義務が生じる可能性があります。

（注）SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル（通信規約）

⑩知的財産権について

当社グループは、『比較.com』や『手間いらず.NET』等の商標権を取得または出願し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得していません。

現時点において、当社グループは第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社グループは、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報については広告主より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社グループ自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているサービスが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行うに際しては、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害をしないよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫投資について

当社グループは、これまで事業拡大のため複数の企業及び事業の買収を行ってまいりました。

しかしながら、当初見込んだ成果があがらない場合には投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 組織体制について

①小規模組織について

当社グループは平成26年6月30日現在、取締役3名、監査役3名、従業員31名と小規模組織であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では、今後の事業拡大に対応すべく人員増強等によりさらなる組織力の充実をはかってまいりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進展しない場合、既存の人材が社外に流出した場合は、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社では小規模組織であるものの、従業員に欠員や就業が困難な事態が生じた場合においても代替が機能するよう、社内教育や業務のマニュアル化を行っておりますが、一時的に大量の従業員の欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

②特定人物への依存について

当社においては、創業者である代表取締役社長の渡邊哲男が、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその事業推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) その他

配当について

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の強化を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、財務体質の強化と今後の事業展開への対応をはかるため、内部留保の充実を優先し、これまで配当は行っておりません。今後は内部留保とのバランスをはかりながら株主への利益還元を検討してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計方針は、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等]」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は1,841,268千円となり、前連結会計年度末に比べ43,750千円増加いたしました。これは主に、のれんの減少45,952千円、繰延税金資産の増加38,835千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は59,701千円となり、前連結会計年度末に比べ65,330千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少49,115千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,781,567千円となり、前連結会計年度末に比べ109,081千円増加いたしました。これは主に、当期純利益109,106千円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は604,896千円（前期比16.6%減）となりました。セグメントの売上高は次のとおりであります。インターネット広告事業においては、アフィリエイト広告が減少したことにより、128,739千円（前期比57.9%減）となりました。アプリケーションサービス事業におきましては、新型予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』の新規契約が増加したことにより、467,138千円（前期比17.8%増）となりました。オンライントラベル事業においては、前期には及ばず、9,017千円（前期比60.3%減）となりました。

(営業損益)

当連結会計年度の営業利益は40,114千円（前期比36.5%減）となりました。これは主に、インターネット広告事業及びアプリケーションサービス事業によるものです。

(経常損益)

当連結会計年度の経常利益は42,906千円（前期比34.0%減）となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純利益は109,106千円（前期比618.2%増）となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済の見通しは、消費税率の上昇、円安を背景とした資源価格の上昇、国際情勢の一時的な緊迫等により、景気の先行きは一部不透明な状況がみられるものの、政府主導による金融政策や経済対策の継続、訪日外国人の増加による宿泊施設の稼働率の上昇、大型スポーツイベントの開催等、引き続き景気回復の基調は、継続するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、「情報の交通整理役」として、消費者がサービスや商品を選択購入する際に素早くて確に決断できるようサポートすることや、宿泊施設が利用する予約サイトの情報を一元的に管理するサービスを提供してまいります。

インターネット広告事業におきましては、大手検索エンジンのアルゴリズムや広告に依存した事業構造から脱却するためサービスの見直しを進めてまいります。また、広告出稿の取りやめや大幅な絞込み、人員の配置転換、サービスの統廃合等をおこなってまいります。

アプリケーションサービス事業におきましては、今後も各OTAとの連携を強化し、また、『手間いらず.NET』の機能の充実と利便性の強化をはかることによって、新規顧客の獲得を加速させると共に1施設あたりの売上金額の向上に努めてまいります。

当社グループの更なる成長のため、営業及び開発人員の増加をふまえた社内体制の構築を進めてまいります。そのため、人件費及び採用費の増加を次期の見通しに織り込んでおります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット 広告事業	本社事務所	—	7,199	31

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、本社事務所を賃借しております。年間賃借料は33,810千円であります。

3. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業容の拡大に伴う投資効率や顧客へのサービスクオリティの維持等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 平成25年5月20日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より9,900,000株増加し、10,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,238,200	3,238,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,238,200	3,238,200	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち400株は、現物出資によるものであります。
2. 平成25年5月20日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を100株に株式分割を行い、これにより発行済株式総数は同日より3,205,818株増加し、3,238,200株となっております。また同日付で単元株制度を採用し、単元株式数は100株としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注)	3,205,818	3,238,200	—	709,262	—	1,000,262

(注) 平成25年7月1日付をもって1株を100株に株式分割したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	1	13	21	8	6	1,754	1,803	－
所有株式数 （単元）	－	99	1,332	106	41	23	30,777	32,378	400
所有株式数の 割合（％）	－	0.31	4.11	0.33	0.13	0.07	95.06	100.00	－

(注) 自己株式21株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
渡邊 哲男	東京都品川区	2,480,000	76.59
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	90,024	2.78
山口 憲一	東京都大田区	53,400	1.65
鈴木 智博	石川県金沢市	47,000	1.45
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	13,300	0.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	10,600	0.33
西内 淳	奈良県北葛城郡王寺町	10,200	0.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	9,900	0.31
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	7,000	0.22
渡辺 千恵子	福島県福島市	7,000	0.22
計	－	2,728,424	84.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,237,800	32,378	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	3,238,200	—	—
総株主の議決権	—	32,378	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 比較.com株式会社	東京都渋谷区 恵比寿一丁目21番3号	21	—	21	0.00%
計	—	21	—	21	0.00%

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	21	24,612
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	21	—	21	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の強化を経営の重要課題の一つとして位置付けております。これまで、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るため、内部留保の充実を優先し、配当は行っておりません。今後は内部留保とのバランスを図りながら、株主に積極的な利益還元を検討していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年12月31日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当に関しましては、誠に遺憾ながら内部留保の充実を優先させたことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資等に有効投資してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	125,800	100,000	57,000	112,100 ※659	2,033
最低(円)	34,500	45,500	32,000	34,600 ※550	511

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(平成25年7月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月	平成26年6月
最高(円)	1,250	1,233	984	874	929	985
最低(円)	920	755	701	691	650	806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		渡邊 哲男	昭和46年 10月16日生	平成10年4月 C S Kベンチャーキャピタル株式会社 (現・株式会社ウィズ・パートナーズ) 入社 平成15年8月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	2,480,000
取締役		鈴木 一夫	昭和47年 8月4日生	平成10年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成10年4月 藤光・鈴木法律事務所入所 平成22年9月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
取締役		洲崎 智広	昭和45年 8月3日生	平成12年3月 株式会社ストックリサーチ設立 代表取締役副社長就任 平成14年3月 株式会社アイ・コーリング設立 代表取締役就任 平成15年6月 サイトデザイン株式会社 監査役就任 平成15年6月 ボーステック株式会社 取締役就任 平成15年12月 株式会社フェヴリナホールディングス 監査役就任 平成17年7月 株式会社テクノブラッド 監査役就任 平成18年7月 株式会社アイ・コーリング 取締役就任 (現任) 平成23年8月 株式会社テクノブラッド 取締役就任 平成23年9月 当社取締役就任 (現任) 平成24年3月 株式会社テクノブラッド 監査役就任 (現任) 平成24年6月 株式会社フェヴリナホールディングス 取締役就任 (現任) 平成25年11月 株式会社日本ビジネスイノベーション 取締役就任 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		長又 義郎	昭和21年 6月25日生	昭和44年4月 三菱信託銀行株式会社 (現・三菱UFJ信託銀行株式会社) 入行 平成6年5月 同社シカゴ支店長就任 平成8年6月 同社ロサンゼルス支店長就任 平成10年8月 同社国際事務管理管理部長就任 平成12年4月 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 常勤監査役就任 平成19年11月 同社主任調査役就任 平成19年11月 株式会社リンク・トラスト入社 平成20年1月 同社常勤監査役就任 平成21年9月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		山本 祐紀	昭和46年 10月12日生	平成6年4月 日本通運株式会社入社 平成13年10月 アーサーアンダーセン税務事務所 (現・KPMG税理士法人) 入所 平成16年6月 税理士登録 平成17年10月 住友生命保険相互会社入社 平成19年5月 株式会社ローツェ・コンサルティング 代表取締役就任 (現任) 平成19年5月 山本祐紀税理士事務所設立 所長 (現任) 平成21年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		井関 貴博	昭和50年 1月31日生	平成11年4月 日本インベストメント・ファイナンス株式会社（現・大和企業投資株式会社）入社 平成16年7月 株式会社ネットエイジグループ（現・ユナイテッド株式会社）入社 平成17年6月 同社取締役CFO就任 平成18年8月 株式会社ECホールディングス代表取締役就任（現任） 平成21年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						2,480,000

- (注) 1. 取締役鈴木一夫及び洲崎智広は、社外取締役であります。
2. 監査役長又義郎、山本祐紀及び井関貴博は、社外監査役であります。
3. 平成26年9月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成25年9月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成25年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めていくために不可欠な経営統治機能と位置づけており、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、迅速かつ適切なディスクロージャー（情報開示）の実施と、意思決定における透明性及び公平性を確保することがバランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるうえで重要であると考えております。

(1) 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要

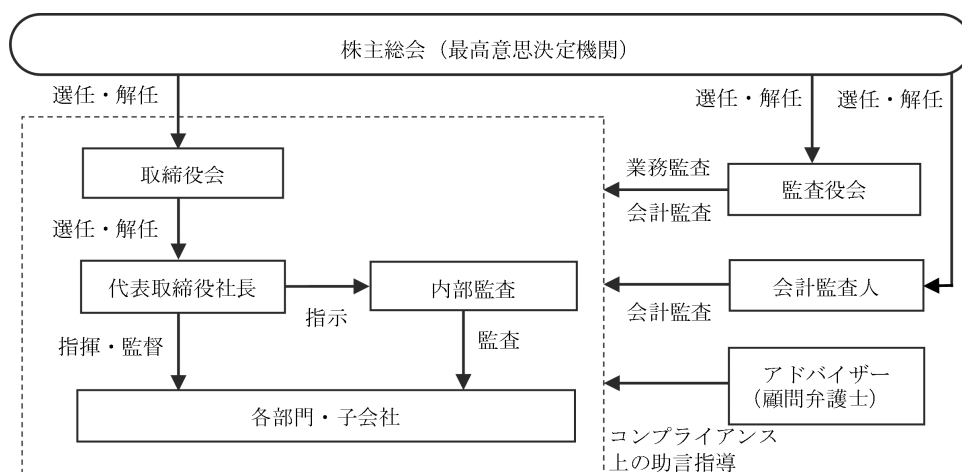
当社の取締役会は取締役3名（社外取締役2名）により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役3名）の計3名により構成されております。監査役は、取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧等により経営の監視を行っております。

②企業統治の体制を採用する理由

当社経営の意思決定機関である取締役会には、社外取締役2名及び社外監査役3名が出席しており、外部からの監視及び監督機能を果たしております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、監査体制は適正に保たれていると考えております。さらに内部監査担当者は、内部監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。以上より、業務執行及び経営の監督が有効かつ効率的に機能するとの認識のもと現在の企業統治の体制を採用しております。

③当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組み

平成26年9月26日現在における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



④内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職務の執行を迅速に行える体制を整えております。各取締役は、取締役会で決議された「財務報告に係る内部統制の基本方針」に従って経営を執行しており、また各従業員は社内規程や業務マニュアルに従って業務を遂行しております。

これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査により内部統制を働かせております。

⑤リスク管理体制の整備の状況等

経営に重大な損失を与えるリスクについては、各々の対応部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的なリスクに対する監視及び全社的な対応についてはリスク管理統括責任者が対応することでリスク管理を行っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査担当者2名が行っております。代表取締役社長から直接任命された内部監査担当者は、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査責任者は監査役及び会計監査人とも密接な連携をとっており、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は監査の方針、職務の分担等を監査役会において定め、取締役、内部監査部門、従業員等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に打合せを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外役員は、取締役2名、監査役が3名であります。

社外取締役である鈴木一夫は、弁護士としての専門的な知識及び豊富な経験が当社の経営全般に活かされることを期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役である洲崎智広は、他社における役員等の経験を当社の経営全般に活かされることを期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役である長又義郎は、長年にわたる監査役としての経験と、幅広い識見に基づいた公正普遍的観点からの監査を期待し、社外監査役に選任しております。

社外監査役である山本祐紀は、税理士としての高度な知識・知見等に基づいた監査を期待し、社外監査役に選任しております。

社外監査役である井関貴博は、企業経営者としての豊富な経験と知識を有しており、経営の客観性・中立性を重視する観点からの監査を期待し、社外監査役に選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資本的関係等はありません。

なお、社外役員の監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記(2)と同様であります。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを選任基準のひとつと考えております。

(4) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	14,460	14,460	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	7,800	7,800	—	—	—	5

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役は3名(うち社外取締役は2名)、監査役は3名(うち社外監査役は3名)であります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成17年12月15日開催の臨時株主総会及び平成19年9月27日開催の定時株主総会の決議により、年額500百万円以内と定めた固定枠と、ストック・オプションとして割り当てる新株予約権のための報酬限度額が年額50百万円以内となっております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年12月15日開催の臨時株主総会の決議により、年額50百万円以内となっております。

②役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決定する限度内で経営内容および経済情勢を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議で決定しております。

(5) 株式の保有状況

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会社法監査及び金融商品取引法監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(会計監査業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 井上隆司

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 1名、その他 6名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は5人以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

さらに、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役及び各社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定規約を締結しております。当該契約に基づいた損害賠償責任の限度額は1,000万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査工数により合意のもとに決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握した上で正しく社内の会計処理に係る規程等に反映させ、適正に連結財務諸表等を作成・開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,562,189	1,598,525
売掛金	85,407	86,898
前渡金	5,583	1,811
前払費用	4,822	4,286
未収入金	15	116
未収還付法人税等	—	18,190
繰延税金資産	4,890	43,725
その他	373	993
貸倒引当金	△2,773	△4,848
流動資産合計	1,660,509	1,749,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	12,169	19,189
減価償却累計額	△9,284	△11,990
工具、器具及び備品 (純額)	2,885	7,199
有形固定資産合計	2,885	7,199
無形固定資産		
のれん	91,904	45,952
無形固定資産合計	91,904	45,952
投資その他の資産		
敷金及び保証金	40,723	36,723
繰延税金資産	682	573
その他	3,161	6,026
貸倒引当金	△2,348	△4,904
投資その他の資産合計	42,218	38,418
固定資産合計	137,008	91,570
資産合計	1,797,517	1,841,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	—
未払金	39,275	35,482
未払費用	11,042	8,283
未払法人税等	51,994	2,879
未払消費税等	7,351	6,714
前受金	870	1,493
預り金	13,851	4,847
流動負債合計	125,032	59,701
負債合計	125,032	59,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	△37,039	72,067
自己株式	—	△24
株主資本合計	1,672,485	1,781,567
純資産合計	1,672,485	1,781,567
負債純資産合計	1,797,517	1,841,268

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	725,316	604,896
売上原価	73,086	71,214
売上総利益	652,230	533,681
販売費及び一般管理費	※ 589,090	※ 493,567
営業利益	63,139	40,114
営業外収益		
受取利息	977	845
還付加算金	699	—
業務受託料	—	1,607
その他	343	459
営業外収益合計	2,020	2,913
営業外費用		
為替差損	166	119
その他	—	0
営業外費用合計	166	120
経常利益	64,993	42,906
特別利益		
新株予約権戻入益	182	—
事業譲渡益	—	35,619
特別利益合計	182	35,619
税金等調整前当期純利益	65,175	78,525
法人税、住民税及び事業税	56,532	8,146
法人税等調整額	△6,547	△38,727
法人税等合計	49,984	△30,580
少数株主損益調整前当期純利益	15,190	109,106
当期純利益	15,190	109,106

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,190	109,106
包括利益	15,190	109,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,190	109,106

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	709,262	1,000,262	△52,230	—	1,657,294	182	1,657,477
当期変動額							
当期純利益			15,190		15,190		15,190
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△182	△182
当期変動額合計	—	—	15,190	—	15,190	△182	15,008
当期末残高	709,262	1,000,262	△37,039	—	1,672,485	—	1,672,485

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	709,262	1,000,262	△37,039	—	1,672,485	—	1,672,485
当期変動額							
当期純利益			109,106		109,106		109,106
自己株式の取得				△24	△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	109,106	△24	109,081	—	109,081
当期末残高	709,262	1,000,262	72,067	△24	1,781,567	—	1,781,567

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,175	78,525
減価償却費	2,036	2,705
のれん償却額	45,952	45,952
事業譲渡損益(△は益)	—	△35,619
新株予約権戻入益	△182	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	528	4,632
受取利息及び受取配当金	△977	△845
売上債権の増減額(△は増加)	△3,239	△4,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△593	△646
前渡金の増減額(△は増加)	9,389	3,772
前払費用の増減額(△は増加)	△263	535
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,127	—
未払金の増減額(△は減少)	△1,021	△10,812
未払費用の増減額(△は減少)	867	△2,758
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,351	△636
前受金の増減額(△は減少)	△1,087	622
預り金の増減額(△は減少)	△21,740	△9,004
その他	1,347	68
小計	108,672	72,136
利息及び配当金の受取額	865	818
法人税等の還付額	26,473	—
法人税等の支払額	△7,767	△75,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,244	△2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△838	—
定期預金の払戻による収入	—	10,000
敷金及び保証金の回収による収入	4,717	3,000
事業譲渡による収入	—	35,619
その他	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,849	48,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,093	46,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,096	1,552,189
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,552,189	※ 1,598,525

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

比較.comサービス有限会社

予約.com株式会社は平成26年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産は除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の及ぶ期間（8年間）にわたり定額法により償却しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	20,000千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
広告宣伝費	164,197千円	71,277千円
給与手当	101,828	108,299
支払手数料	107,338	103,839
貸倒引当金繰入額	1,530	4,951

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,382	—	—	32,382
合計	32,382	—	—	32,382

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	32,382	3,205,818	—	3,238,200
合計	32,382	3,205,818	—	3,238,200
自己株式				
普通株式(注2)	—	21	—	21
合計	—	21	—	21

(注1) 発行済株式の総数の増加は、株式分割による増加分であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加21株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)
現金及び預金勘定	1,562,189千円	1,598,525千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	—
現金及び現金同等物	1,552,189	1,598,525

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営を行っており、原則として借入金に依存しておりません。一時的な余資については短期的な預金等に限定し運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、債権管理業務マニュアルに従い、営業債権について、顧客ごとに残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理業務マニュアルに準じた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,562,189	1,562,189	—
(2) 売掛金	85,407	85,407	—
(3) 敷金及び保証金	40,723	32,421	△8,301
資産計	1,688,320	1,680,018	△8,301
(1) 買掛金	646	646	—
(2) 未払金	39,275	39,275	—
(3) 未払法人税等	51,994	51,994	—
負債計	91,916	91,916	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

この時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,598,525	1,598,525	—
(2) 売掛金	86,898	86,898	—
(3) 敷金及び保証金	36,723	30,504	△6,218
資産計	1,722,146	1,715,928	△6,218
(1) 買掛金	—	—	—
(2) 未払金	35,482	35,482	—
(3) 未払法人税等	2,879	2,879	—
負債計	38,362	38,362	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

この時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,562,189	—	—	—
売掛金	85,407	—	—	—

当連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,598,525	—	—	—
売掛金	86,898	—	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,286千円	—千円
貸倒引当金繰入超過額	1,364	3,199
未払賞与	412	285
一括償却資産損金算入限度超過額	216	180
減価償却超過額	1,605	1,271
資産除去債務	2,128	2,280
減損損失	19,386	423
繰越欠損金	83,768	60,450
繰延税金資産小計	113,169	68,091
評価性引当額	△107,596	△23,791
繰延税金資産合計	5,572	44,299
繰延税金負債		
未収事業税	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	5,572	44,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
のれん償却額	26.8	22.2
留保金課税額	5.0	—
評価性引当額の増減額	3.2	△102.5
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	0.8
住民税均等割	2.0	1.6
その他	0.5	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7	△38.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 予約.com株式会社

事業の内容 海外旅行のオンライン予約サービス

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、予約.com株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

比較.com株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中と組織の効率化という当社グループの事業戦略の見直しの一環として、組織再編を図るため、予約.com株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「アプリケーションサービス事業」、「オンライントラベル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、総合比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。「アプリケーションサービス事業」は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラを中心としたアプリケーションの提供を行っております。「オンライントラベル事業」は、海外ダイナミックパッケージ、海外航空券、海外ホテル、国内宿泊施設のオンライン販売を展開し、旅行商品のリアルタイム空席・空室照会、即時予約、即時決済のワンストップサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告事業	アプリケーショ ンサービス事業	オンライ ントラベル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	306,077	396,516	22,723	725,316	—	725,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	306,077	396,516	22,723	725,316	—	725,316
セグメント利益又は損 失(△)	4,554	120,317	△8,793	116,078	△52,939	63,139
セグメント資産	42,263	162,234	67,175	271,673	1,525,844	1,797,517
その他の項目						
減価償却費	91	1,945	—	2,036	—	2,036
のれんの償却額	—	45,952	—	45,952	—	45,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	547	530	—	1,077	—	1,077

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△52,939千円には、セグメント間取引消去3,708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,647千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	128,739	467,138	9,017	604,896	—	604,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	128,739	467,138	9,017	604,896	—	604,896
セグメント利益又は損 失（△）	△13,219	129,458	△9,423	106,815	△66,701	40,114
セグメント資産	22,881	142,571	—	165,453	1,675,815	1,841,268
その他の項目						
減価償却費	—	2,523	—	2,523	182	2,705
のれんの償却額	—	45,952	—	45,952	—	45,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	7,020	—	7,020	—	7,020

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△66,701千円には、セグメント間取引消去2,008千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,709千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	45,952	—	—	45,952
当期末残高	—	91,904	—	—	91,904

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	45,952	—	—	45,952
当期末残高	—	45,952	—	—	45,952

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	516円49銭	550円17銭
1株当たり当期純利益金額	4円69銭	33円69銭

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	15,190	109,106
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	15,190	109,106
期中平均株式数 (株)	3,238,200	3,238,190

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	152,929	306,813	459,927	604,896
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△9,591	35,960	51,677	78,525
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△13,269	21,680	25,579	109,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△4.10	6.70	7.90	33.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△4.10	10.79	1.20	25.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,512,330	1,591,551
売掛金	81,155	86,898
前渡金	1,508	1,811
前払費用	4,591	4,286
繰延税金資産	4,890	43,725
未収還付法人税等	—	18,134
その他	143	1,109
貸倒引当金	△2,645	△4,848
流動資産合計	1,601,975	1,742,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	11,020	18,040
減価償却累計額	△8,135	△10,841
工具、器具及び備品（純額）	2,885	7,199
有形固定資産合計	2,885	7,199
無形固定資産		
のれん	91,904	45,952
無形固定資産合計	91,904	45,952
投資その他の資産		
関係会社株式	83,231	6,000
敷金及び保証金	26,523	36,723
繰延税金資産	682	573
その他	2,781	6,026
貸倒引当金	△2,003	△4,904
投資その他の資産合計	111,214	44,418
固定資産合計	206,004	97,570
資産合計	1,807,979	1,840,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	38,322	35,482
未払費用	10,660	8,283
未払法人税等	50,806	2,879
未払消費税等	7,548	6,714
前受金	870	1,493
預り金	5,538	4,847
その他	1	—
流動負債合計	113,749	59,701
負債合計	113,749	59,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金		
資本準備金	1,000,262	1,000,262
資本剰余金合計	1,000,262	1,000,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,294	71,036
利益剰余金合計	△15,294	71,036
自己株式	—	△24
株主資本合計	1,694,230	1,780,537
純資産合計	1,694,230	1,780,537
負債純資産合計	1,807,979	1,840,238

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	700,696	594,833
売上原価	73,020	71,069
売上総利益	627,675	523,763
販売費及び一般管理費	※2 560,740	※2 476,494
営業利益	66,934	47,268
営業外収益		
受取利息	967	839
業務受託収入	※1 3,690	※1 1,988
還付加算金	699	—
その他	239	259
営業外収益合計	5,596	3,087
経常利益	72,531	50,355
特別利益		
新株予約権戻入益	182	—
抱合せ株式消滅差益	—	5,049
特別利益合計	182	5,049
税引前当期純利益	72,713	55,404
法人税、住民税及び事業税	55,824	7,801
法人税等調整額	△6,547	△38,727
法人税等合計	49,277	△30,926
当期純利益	23,436	86,330

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	47,454	65.0	43,431	61.1
II 経費	※1	25,566	35.0	27,638	38.9
売上原価		73,020	100.0	71,069	100.0

(注) ※1. ウェブサイトのプログラムの制作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	709,262	1,000,262	△38,730	—	1,670,794	182	1,670,976
当期変動額							
当期純利益			23,436		23,436		23,436
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△182	△182
当期変動額合計	—	—	23,436	—	23,436	△182	23,254
当期末残高	709,262	1,000,262	△15,294	—	1,694,230	—	1,694,230

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	709,262	1,000,262	△15,294	—	1,694,230	—	1,694,230
当期変動額							
当期純利益			86,330		86,330		86,330
自己株式の取得				△24	△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	86,330	△24	86,306	—	86,306
当期末残高	709,262	1,000,262	71,036	△24	1,780,537	—	1,780,537

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

のれんについては、投資効果の及ぶ期間（8年間）にわたり定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金（定期預金）	10,000千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
関係会社からの業務受託収入	3,690千円	関係会社からの業務受託収入 1,988千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
広告宣伝費	163,809千円	71,119千円
役員報酬	29,000	22,260
給与手当	98,115	103,914
支払手数料	99,724	99,101
地代家賃	25,186	26,825
のれん償却費	45,952	45,952
貸倒引当金繰入額	1,564	5,060

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年6月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式83,231千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年6月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式6,000千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,018千円	—千円
貸倒引当金繰入超過額	1,186	3,199
未払賞与	412	285
一括償却資産損金算入限度超過額	216	180
関係会社株式評価損	92,198	—
減価償却超過額	1,605	1,271
資産除去債務	2,128	2,280
減損損失	1,287	423
繰越欠損金	—	60,450
繰延税金資産小計	103,052	68,091
評価性引当額	△97,480	△23,791
繰延税金資産合計	5,572	44,299
繰延税金負債		
未収事業税	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	5,572	44,299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
のれん償却額	24.0	31.5
留保金課税額	4.5	—
抱合せ株式消滅差益	—	△3.5
子会社合併による繰越欠損金引継	—	△158.2
評価性引当額の増減額	△1.6	34.0
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	1.2
住民税均等割	1.3	1.7
その他	0.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.8	△55.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 予約.com株式会社

事業の内容 海外旅行のオンライン予約サービス

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、予約.com株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

比較.com株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中と組織の効率化という当社グループの事業戦略の見直しの一環として、組織再編を図るため、予約.com株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	523円20銭	549円86銭
1株当たり当期純利益金額	7円24銭	26円66銭

(注) 1. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	23,436	86,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	23,436	86,330
期中平均株式数(株)	3,238,200	3,238,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,167	—	—	2,167	2,167	—	—
工具、器具及び備 品	11,020	7,020	—	18,040	10,842	2,705	7,199
有形固定資産計	13,187	7,020	—	20,208	13,009	2,705	7,199
無形固定資産							
のれん	289,078	—	—	289,078	243,125	45,952	45,952
無形固定資産計	289,078	—	—	289,078	243,125	45,952	45,952

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 サーバ増設費 7,020千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,649	13,074	198	7,772	9,753

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金	
普通預金	361,920
定期預金	1,220,000
郵便貯金	9,630
合計	1,591,551

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ワシントンホテル株式会社	2,214
リンクシェア・ジャパン株式会社	1,406
SBIマーケティング株式会社	1,243
株式会社電通ダイレクトフォース	799
株式会社 西鉄ホテルズ	704
その他	80,575
合計	86,898

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
81,155	628,617	622,875	86,898	87.8	48.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.hikaku.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成25年5月10日開催の取締役会に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、株式1株につき100株の株式分割を行うとともに、同日付をもって単元株制度を採用し、単元株式を100株としております。
2. 平成25年9月26日開催の第10回定時株主総会において、定款の一部変更を行い、当会社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することを制限されております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）平成25年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成25年9月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3（特定子会社の異動に関する事項）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月25日

比較.com株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、比較.com株式会社の平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、比較.com株式会社が平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月25日

比較.com株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚 亨	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、比較.com株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。